

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年3月16日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高	(百万円)	222,414	242,537	305,312
経常利益	(百万円)	13,355	15,350	19,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,889	10,253	13,038
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,062	10,500	13,201
純資産額	(百万円)	72,920	85,752	77,057
総資産額	(百万円)	151,128	168,651	168,565
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	660.69	762.08	969.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.2	50.8	45.7

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	305.03	309.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどる等、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、地政学的リスクの拡大や海外の政治・経済動向の不確実性の高まり、金融資本市場の変動による影響等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策の効果が見られたものの、新設住宅着工戸数は前年同月と比較して7ヵ月連続の減少となり低調に推移しました。また、新設貸家着工戸数においても同様に推移しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,425億3千7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益148億6千4百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益153億5千万円（前年同期比14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益102億5千3百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加し、期初の受注残高が豊富にあったことから、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇に加えて、利益率の低い工事進行基準売上高や鉄筋コンクリート造の賃貸建物の比率が増加したこと等から、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は1,236億2千2百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は156億5千3百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

また、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢が厳しい状況のなか、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,270億8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより95.6%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,168億7千5百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は53億7百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は20億3千9百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億4千6百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

(2)資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、受取手形・完成工事未収入金等が24億2千5百万円増加したものの、現金預金が55億9千7百万円減少したことから、流動資産は1,183億8千万円（前期末比2.6%減）となりました。一方で、栄タワーヒルズ建設に伴う建設仮勘定等の増加により固定資産が502億7千1百万円（前期末比6.8%増）となったことから、資産合計は1,686億5千1百万円（前期末比0.1%増）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が28億7百万円減少したこと、及び未払法人税等が23億2千万円減少したことから、流動負債は563億1千8百万円（前期末比13.2%減）となりました。この結果、負債合計は828億9千9百万円（前期末比9.4%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が85億3百万円増加したことから、純資産合計額は857億5千2百万円（前期末比11.3%増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日		13,472,000		4,800		16

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,218,900	132,189	
単元未満株式	普通株式 234,900		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		132,189	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	18,200		18,200	0.1
計		18,200		18,200	0.1

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		日比 喜代美	平成29年10月31日

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,053	105,455
受取手形・完成工事未収入金等	2 4,959	7,384
未成工事支出金	1,273	1,344
その他のたな卸資産	1,265	1,365
その他	3,022	2,899
貸倒引当金	69	70
流動資産合計	121,504	118,380
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,073	10,688
土地	16,868	17,292
その他(純額)	6,655	10,199
有形固定資産合計	34,596	38,180
無形固定資産		
	1,215	1,417
投資その他の資産		
その他	11,565	10,964
貸倒引当金	316	291
投資その他の資産合計	11,248	10,672
固定資産合計	47,061	50,271
資産合計	168,565	168,651
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 30,225	27,418
未払法人税等	4,031	1,710
賞与引当金	1,694	784
役員賞与引当金	135	101
完成工事補償引当金	512	431
その他	28,308	25,871
流動負債合計	64,908	56,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	673	702
退職給付に係る負債	2,992	3,084
長期預り保証金	18,826	18,730
その他	4,106	4,062
固定負債合計	26,599	26,580
負債合計	91,508	82,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	72,573	81,077
自己株式	94	151
株主資本合計	77,294	85,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	513
退職給付に係る調整累計額	623	509
その他の包括利益累計額合計	243	4
非支配株主持分	6	6
純資産合計	77,057	85,752
負債純資産合計	168,565	168,651

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高		
完成工事高	110,354	123,622
兼業事業売上高	112,059	118,914
売上高合計	222,414	242,537
売上原価		
完成工事原価	71,944	81,251
兼業事業売上原価	105,752	112,261
売上原価合計	177,696	193,512
売上総利益		
完成工事総利益	38,410	42,370
兼業事業総利益	6,307	6,653
売上総利益合計	44,717	49,024
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	17,221	18,315
賞与引当金繰入額	444	495
役員賞与引当金繰入額	66	101
退職給付費用	365	415
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	13,500	14,803
販売費及び一般管理費合計	31,645	34,160
営業利益	13,072	14,864
営業外収益		
受取利息	90	85
保険代理店収入	129	151
投資有価証券売却益	-	167
その他	115	150
営業外収益合計	335	554
営業外費用		
リース解約損	8	14
クレーム損害金	17	28
固定資産除却損	2	10
その他	24	14
営業外費用合計	51	68
経常利益	13,355	15,350
税金等調整前四半期純利益	13,355	15,350
法人税、住民税及び事業税	4,004	4,552
法人税等調整額	460	544
法人税等合計	4,465	5,097
四半期純利益	8,889	10,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,889	10,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	8,889	10,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	133
退職給付に係る調整額	77	113
その他の包括利益合計	172	247
四半期包括利益	9,062	10,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,062	10,500

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)	
21名	55百万円	19名	51百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
受取手形	24百万円	- 百万円
支払手形	2,892	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
減価償却費	1,073百万円	964百万円

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,278	95	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,749	130	平成29年4月30日	平成29年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	110,354	110,050	220,405	2,008	222,414		222,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	942	947	3,125	4,072	4,072	
計	110,359	110,992	221,352	5,134	226,486	4,072	222,414
セグメント利益	13,388	5,032	18,421	157	18,578	5,506	13,072

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,622	116,875	240,497	2,039	242,537		242,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	967	969	3,455	4,425	4,425	
計	123,625	117,842	241,467	5,494	246,962	4,425	242,537
セグメント利益	15,653	5,307	20,961	246	21,208	6,344	14,864

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	8	1
全社費用	5,497	6,346
合計	5,506	6,344

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
1 株当たり四半期純利益	660円69銭	762円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,889	10,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,889	10,253
普通株式の期中平均株式数(株)	13,455,451	13,454,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月15日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井夏樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。